

ジェトロ環境社会配慮ガイドライン

JETRO Guidelines for
Environmental & Social Considerations

JETRO
Japan External Trade Organization

<http://www.jetro.go.jp>

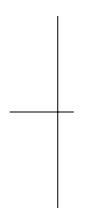
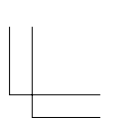
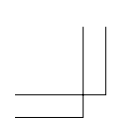
2014年7月
July 2014

独立行政法人 日本貿易振興機構

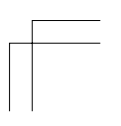
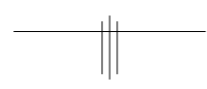
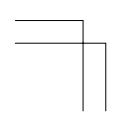
JETRO
Japan External Trade Organization

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



Copyright ©2014 JETRO. All rights reserved.



はじめに

ジェトロは、我が国の貿易・投資及び経済協力の促進を通じて、持続可能な社会づくりに寄与することを公的機関としての責務とし、この責務を果たすため、環境社会配慮の具体的内容と手続きを定めた「ジェトロ環境社会配慮ガイドライン」を含む「環境社会配慮の実施に関する規程」を制定し、2008年1月から施行しています。

上記ガイドラインは、同第Ⅰ部6.の「本ガイドライン施行後5年以内の包括的な検討を行って、必要に応じて改正を行う」との規定に基づき、2012年度～2013年度にかけて開催した環境社会配慮諮問委員会及び同委員会ワーキンググループによる見直し・検討がおこなわれ、外部からの意見聴取を経て、2014年7月1日に改正、施行されました。

ジェトロは、4年ごとに策定する中期計画においても、「業務の実施にあたっては、職員その他の関係者の環境保護及び社会的影響に対する意識を高め、環境及び社会に配慮した業務運営に努力する」（2011～2014年度第3期中期計画抜粋）と明記し、環境社会配慮の実施を確認しています。

今後もジェトロは、改正した環境社会配慮ガイドラインの基本理念に則り、またガイドラインに定められた具体的な責務と手続きに基づき、環境と社会に配慮した業務運営をおこないます。

2014年7月

目 次

第 I 部 基本的事項

1. 基本理念	1
2. 本ガイドラインの目的	2
3. 環境社会配慮の項目と環境社会影響の範囲	2
4. 社会環境と人権への配慮	2
5. ガイドラインの遵守と説明責任の確保	3
6. ガイドラインの改正について	3
7. 用語の定義	3

第 II 部 貿易・投資促進事業における環境社会配慮

1. 基本的な考え方	5
2. 事業主体としてのジェトロの環境社会配慮	5
3. 企業の環境社会配慮へのジェトロの支援	5

第 III 部 案件形成調査事業における環境社会配慮

1. 基本的な考え方	7
2. 調査手続きの方法	8

別紙1 貿易・投資促進事業において想定し得るリスクの判断に参考となる国際条約や協定等

別紙2 申請書(個別案件票)における環境社会配慮に関する項目についての記述要領

別紙3 調査報告書における環境社会配慮に関する項目の記述要領

ジェットロ環境社会配慮ガイドライン

第 I 部 基本的事項

1. 基本理念

日本貿易振興機構（JETRO、以下「ジェットロ」）は、我が国の貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展、経済協力の促進に寄与すべく 2003 年に設立された独立行政法人であり、貿易・投資の振興及び開発途上国調査研究を実施する機関である。

ジェットロは、その前身である日本貿易振興会及びアジア経済研究所が設立されてから既に半世紀を経ている。この間先進国から開発途上国へ経済成長の波が広がる一方で、世界人口の急増もあり環境問題等成長に伴う解決すべき課題も顕在化してきた。環境問題の分野では、先進諸国がその高度成長期に経験した産業型公害だけでなく、生活型・都市型の公害が、アジア等の多くの途上国で深刻化し、先進国と途上国双方にとっての共通課題になってきた。さらに、地球温暖化、有害廃棄物の越境移動、森林破壊等の地球規模の環境問題や、生態系破壊の問題等が顕著となり、持続可能な開発のための国際協力の重要性が普遍的に認識されている。

こうした状況は、人々に開発行為への環境社会配慮の必要性を認識させる契機となった。例えば、政府開発援助（ODA）に関しては、1985年にOECDの「開発援助プロジェクトおよびプログラムの環境アセスメントに関する閣僚理事会勧告」が出され、多国間援助機関や主要な二国間援助機関は環境社会配慮ガイドラインの策定と運用を行ってきた。最近では、環境面だけでなく、社会面への配慮が特に重視されるようになってきた。このような動きは、今日では輸出信用機関や民間金融機関等にも及び、国際金融公社（IFC）のパフォーマンス基準や民間銀行の赤道原則として国際ルール化し、定着しつつある。

また、企業の行動が環境や社会に与える影響への懸念も高まり、OECDは多国籍企業ガイドライン、国連はグローバル・コンパクト、国内では日本経済団体連合会が企業行動憲章の改正等をそれぞれ行ってきた。企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）がISOに組み入れられることになり、企業による環境保護への積極的取り組みが多くの分野で見られることになった。

このような背景の中で、官民連携のもとに、我が国の貿易・投資及び経済協力の促進を通じて、持続可能な社会づくりに寄与することは、公的機関としてのジェットロの責務である。この責務を果たすため、ジェットロは、環境社会配慮の具体的内容と手続きを定めた「ジェットロ環境社会配慮ガイドライン」を含む「環境社会配慮の実施に関する規程」を制定し、2008年1月から施行している。

ジェットロは、2011年4月から開始された第3期中期計画（2011年～2014年度）における「国民に対し提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置」の中で「業務の実施にあたっては、職員その他の関係者の環境保護及び社会的影響に対する意識を高め、環境及び社会に配慮した業務運営に努力する」と明記し、環境社会配慮の実施を確認している。

本ガイドラインは、ガイドライン第I部6.の「本ガイドライン施行後5年以内の包括的な検討を行う、必要に応じて改正を行う」との規定に基づき、2012年度～2013年度にかけて開催した諮問委員会及び同委員会ワーキンググループによる検討が行われ、外部からの意見聴取を経て、改正されたものである。

2. 本ガイドラインの目的

このガイドラインは、ジェトロがその事業を通じて、持続可能な社会づくりに貢献するため、対外的な透明性を保ちつつ、果たすべき環境社会配慮上の責務を定め、また、望ましい方向性を示すことを目的とする。このため、本ガイドライン第I部は総論、第II部はジェトロの貿易・投資促進事業、第III部は案件形成調査事業の環境社会配慮について、それぞれ取りまとめるものとする。

3. 環境社会配慮の項目と環境社会影響の範囲

環境社会配慮の範囲(スコープ)には、大気系、水系、土壌、廃棄物、事故、水利用、地球温暖化、生態系及び生物相等を通じた人間の健康と安全及び自然環境(越境または地球規模の環境影響を含む)、並びに非自発的住民移転等人口移動、雇用や生計手段等の地域経済、土地利用や地域資源利用、社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織、既存の社会インフラや社会サービス、貧困層や先住民族等の社会的に脆弱なグループ、被害と便益の分配や開発プロセスにおける公平性、ジェンダー、子どもの権利、文化遺産、地域における利害の対立、HIV/AIDS等の感染症、放射性物質が含まれる。

検討すべき、あるいは調査すべき環境社会影響としては、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、累積的影響、不可分一体の事業の影響も含む。また、プロジェクトのライフサイクルにわたる影響を考慮することが望ましい。

環境や地域社会に対する影響を事前に把握するには関連する様々な情報が必要であるが、影響のメカニズムが十分に明らかになっていないこと、利用できる情報が限られていること等の理由から、影響予測を行うことには一定の不確実性を伴う場合がある。不確実性が大きいと判断される場合には、可能な限り予防的な措置を組み込んだ環境社会配慮を検討する。

4. 社会環境と人権への配慮

環境社会配慮の実現にあたっては、当該国の社会的・制度的条件及び事業が実施される地域の状況による影響を受けることがある。特に、紛争国や紛争地域、表現の自由等の基本的諸権利や法的救済を受ける権利が制限されている地域においてジェトロが事業を実施する際には、このような地域事情への特別な配慮が求められる。

ジェトロは、事業の実施にあたり、国際人権規約をはじめとする国際的人権基準の原則を尊重する。この際、女性、子ども、先住民族、障がい者、マイノリティ等の社会的に弱い立場にある者の人権について特に配慮する。

5. ガイドラインの遵守と説明責任の確保

ジェットロは、本ガイドラインを対外的な透明性を確保しつつ遵守していくため、外部有識者による「環境社会配慮諮問委員会」（以下「諮問委員会」）を設置する。委員の氏名、所属、専門分野は、諮問委員会設置後速やかにホームページで公開し、会議は原則として公開とする。

ジェットロは、定期的に諮問委員会を開催し、環境社会配慮の観点から事業の実施状況を報告し、本ガイドラインの遵守、必要な場合にはガイドライン見直し等について、専門的立場からの助言を求め、諮問委員会の議事録は発言順に発言者名を明記したものを作成し、ホームページで公開する。

ジェットロは、本ガイドラインの遵守に関する外部からの日本語または英語での意見を、電子メール、郵送、ファックス等の文書で受け付ける。

ジェットロは、受け付けた意見を各担当部及び総務部環境社会配慮審査役（以下「環境社会配慮審査役」）に送り、適切な対応を取る。その際、必要に応じ諮問委員会の専門的立場からの助言を求め、これを尊重する。その上で、具体的な対応方法を意見送付者に連絡する。

6. ガイドラインの改正について

本ガイドラインの運用実態について確認を行い、その結果に基づき、本ガイドライン施行後、5年以内に包括的な検討を行い、また必要に応じて改正を行う。改正にあたっては、我が国政府、我が国の法人等、専門家、NGO等の意見を聞いた上で、透明性と説明責任を確保したプロセスで行う。

7. 用語の定義

- (1) 「環境社会配慮」とは、大気系、水系、土壌への影響、生態系及び生物相等自然への影響、非自発的移転、先住民族等の人権の尊重その他の社会への影響に配慮することをいう。
- (2) 「貿易・投資促進事業」とは、1) 中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援として行う輸出促進、海外進出・在外日系企業支援、海外ビジネス情報提供、2) 対日投資促進、及び3) アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等としての調査・研究、途上国のビジネス開発支援等や情報発信を含む事業をいう。なお、貿易・投資促進事業は、案件形成調査の委託事業を含むものとする。
- (3) 「案件形成調査」とは、一般的には次の段階に予定されるフィージビリティ調査等の対象となるプロジェクトを発掘するために行う調査である。「ジェットロ案件形成調査」とは、ジェットロが経済産業省等からの受託事業として行なう案件形成調査のことをいう。
- (4) 「フィージビリティ調査」とは、プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果を調査するもので、通常はプロジェクトが、社会的、技術的、経済的、財務的、さらには環境面から見て、実行可能であるか否かを客観的に証明しようとする調査のことをいう。

- (5) 「ステークホルダー」とは、本ガイドラインにおいては、ジェトロ事業に関係を有する、あるいはジェトロ事業により影響を受ける個人や団体、さらにはジェトロ事業に関し知見あるいは意見を有する個人や団体のことをいう。ただし、ジェトロ案件形成調査においては、同調査及び次の段階で行われるフィージビリティ調査等の結果を踏まえ、プロジェクトが最終的に実施される場合の、想定されるプロジェクトの実施者、想定される実施サイトを管轄する地方自治体の関係者、プロジェクトによって影響を受けると想定される個人や団体(非正規居住者を含む)、及びプロジェクトに知見もしくは意見を有すると想定される個人や団体(現地で活動しているNGOを含む)のことをいう。
- (6) 「スクリーニング」とは、ジェトロ案件形成調査の個々の提案案件について、その事業特性と地域特性に基づき、環境社会配慮の必要性について判断を行うことをいう。本ガイドラインでは、対象案件を環境社会影響があると考えられるものと、明らかに影響がないと考えられるものの2種類にカテゴリ分類し、そして、明らかに影響がないと考えられるものを除く全案件を環境社会配慮の対象とする。
- (7) 本ガイドラインにおける「幅広い洗い出し」とは、ジェトロ案件形成調査の次の段階で行う社会影響を含めた環境アセスメントのスコーピングの準備として、当該案件が事業化される際に環境社会配慮が適切に実施されるため、事業実施調査時点において想定される幅広い環境及び社会影響評価項目の選定を行うことをいう。

第Ⅱ部 貿易・投資促進事業における環境社会配慮

1. 基本的な考え方

(1) 環境社会配慮を通じた組織の社会的価値の向上

今日、世界の多くの企業は、経済、環境、社会という企業活動に係る3つの側面（いわゆる「トリプルボトムライン」）を総合的に捉え経営を行うことで、企業の社会的価値の向上、ひいては長期的な競争力の確保に結び付けるといった見地から、新たな取り組みに着手している。その背景には、それぞれの国や社会のあり方を反映しつつも世界的に共通して企業の社会的責任（CSR）が強く問われるという、時代の要請がある。

公的部門に属しつつも、その事業の性格から民間企業と日常的な接触を持つジェトロの役割は、一方で自らが事業主体となる貿易・投資促進事業の環境社会影響に適切な配慮を行うことで組織としての社会的価値を高めることに加えて、民間企業による環境社会配慮、さらにはCSR活動を支援することで、持続可能な社会の実現に寄与することである。

(2) 情報公開とステークホルダーとのコミュニケーション

一般的に環境社会配慮の信頼性、あるいは企業のCSR活動の信頼性を支える最も重要な要素は、積極的な情報の公開とステークホルダーとの対話、コミュニケーションである。ジェトロは、自らの事業に関する情報公開、ステークホルダーとの対話、コミュニケーションを積極的に進めると共に、その業務を通じ民間企業にも同様の取り組みを働きかけていく。

2. 事業主体としてのジェトロの環境社会配慮

ジェトロは、その貿易・投資促進事業の多様な業務を実施する過程で、事業主体として、環境や社会に対し種々の影響を及ぼす可能性がある。ジェトロは、このような貿易・投資促進事業遂行上生じ得る環境社会影響を検討し、関連する各国の法令（慣習法や慣習的権利を含む）や国際規範（各種の国際的な条約や協定等）、さらには持続可能な社会に向け世界で取り組まれている各種の実践事例（グッドプラクティス）等を踏まえながら、その事業を企画、実施していく。

具体的には別紙1のとおり、貿易・投資促進事業をその性質により、「我が国中小企業等の輸出促進」、「我が国中小企業等の海外進出支援」、「対日投資の促進」、「開発途上国との貿易取引の拡大等」の4つに分類し、それぞれの事業が有する環境社会影響の可能性を把握・認識し、関連する各国の法令や国際規範に則り、また世界で取り組まれている実践事例を参考としつつ、事業に取り組んでいく。

3. 企業の環境社会配慮へのジェトロの支援

(1) 環境社会配慮に関する情報の提供と助言

ジェトロは、環境社会配慮に係る情報、すなわち各国の法令、国際規範（各種の国際的な条約や協定等）、そして各種の実践事例等に関する情報を収集・蓄積し、この情報をその業務を通じて海外とりわけ開発途上国の進出日系企業に提供し、我が国企業のCSR活動、環境社会配慮を支援する。

また、この情報を活用し、開発途上国の現地企業・民間団体、公的機関のCSR活動、環境社会配慮の支援にも努める。

さらに、内外の企業から企業進出に関する相談を受けた場合には、税制や最低賃金等、進出先における経営面での制度情報の提供に留まらず、地域の企業市民として受け入れられるよう、環境社会配慮の視点からの助言も行う。

(2) 日本企業の海外展開支援事業等と環境社会配慮

ジェトロは、中小企業を中心とする日本企業の海外展開を支援している。これには、輸出促進、海外進出・在外日系企業の支援等が含まれる。また、ジェトロはアジア等の経済連携の強化に向けての貢献として、調査・研究、途上国のビジネス開発支援、海外諸国への情報発信等を行っている(第三期中期計画)。これらの海外展開支援事業の実施において、ジェトロは、日本企業及び現地企業・政府にとって必要な環境社会配慮面の情報提供を一層強化する。

(3) 実践事例の普及・啓発

CSR活動とは、法令遵守はもとより、事業に密接な関係を有する製品・サービスの安全確保、地球環境保全・廃棄物対策・生態系保全等、労働環境改善、社会的弱者への配慮、人材育成、人権尊重、腐敗防止、公正な競争、地域貢献、さらにメセナ活動やフィランソロフィー等と多岐に及ぶものである。ジェトロは、その業務を通じ、企業が取り組み様々なCSR活動に協力し、支援していくが、海外とりわけ開発途上国における実践事例の普及・啓発に取り組んでいく。

第Ⅲ部 案件形成調査事業における環境社会配慮

1. 基本的な考え方

(1) 前提

- 1) 第Ⅲ部において示される環境社会配慮は、経済産業省等から受託している案件形成調査（以下「ジェットロ調査」という）事業を対象とする（別紙2及び別紙3参照）。
- 2) ジェットロ調査段階における環境社会配慮調査は予備的ないしは補足的なものであり、その主な目的は、次の段階に進めるべきかを評価する1つの材料を提供すると共に、次の段階で行われる調査において必要とされる環境社会配慮調査項目の幅広い洗い出しを行い、その結果を報告書に明確に記述することである。
- 3) ジェットロ調査における環境社会配慮ガイドラインの目的は、対外的な透明性を保ちつつ、調査における環境社会配慮の実施及びジェットロによるその確認を適切に確保することである。

(2) 基本方針

ジェットロ調査は、円借款供与の可能性がある案件の発掘や、民活事業案件の発掘を主な目的としている。従って、その環境社会配慮についても、国際協力機構（JICA）/国際協力銀行（JBIC）等による我が国の国際協力活動における環境社会配慮との整合性を図る必要がある。なお、その際ジェットロ調査は、相手国政府の正式な要請を前提とはせず、民間企業等から提案されたアイデアを活用し、将来の案件を発掘していくという制度であることから、以下のように手続き及び調査における配慮事項について基本方針を定めるものとする。

1) 調査実施の方法

① スクリーニング

調査案件の対象事業を環境社会影響があり得ると考えられるものと、明らかに影響がないと考えられるものの2種類に分類し、明らかに影響がないと考えられるものを除く全案件を環境社会配慮の対象とする。

② 進捗状況の確認

ジェットロは、調査案件の採択後、調査の質の向上を図るため、進捗状況の確認を行い、熟度の高さに応じた効果的な助言に努めるものとする。

③ 情報公開

ジェットロは、調査案件の採択後、採択案件の概要、そのスクリーニング結果を案件毎に明示する。

ジェットロは、調査の質の向上にもつながるよう、和文・英文の最終報告書とその要約を原則として公開する。

④ フォローアップ

ジェットロは、過去に実施した調査案件の現状に関しフォローアップ調査を行う際には、環境社会面での影響についても、可能な限り把握に努めることとする。

2) 調査における環境社会配慮項目と環境社会影響の範囲

ジェットロ調査は次の段階でフィージビリティ調査（計画段階の環境アセスメントを含む）等を想定している。従って、ジェットロ調査では、次の段階で行われる環境アセスメントのスコーピングの準備として幅広い洗い出しを行う。その際の環境社会配慮の項目と環境社会影響の範囲については、本ガイドライン第Ⅰ部基本的事項の3.「環境社会配慮の項目と環境社会影響の範囲」及び4.「社会環境と人権への配慮」に掲げたものとする。

3) 調査における配慮事項

① 他の選択肢との比較検討

調査の実施者は、当該案件の必要性・優位性を検討するために、事業の効果・影響、考え得る他の選択肢との比較を行う。比較検討にあたっては、経済・技術的な側面に加え、環境社会における側面を考慮する。

② ステークホルダーからの情報収集等

調査の実施者は、提案プロジェクトの想定される実施機関との協議を原則として行い、その結果を報告書に記述する。特に、事業予定地が明らかになっているあるいは被影響地域が明確であると判断される場合には、想定されるステークホルダーの特定方法と必要な情報収集の内容・方法を含む協議の結果を記述する。このために、必要に応じて当該地域の環境社会状況に詳しい個人や団体からの情報収集に努める。

(3) ジェットロが担う環境社会配慮上の責務

- 1) ジェットロは、本ガイドラインを通じて、各調査に求められる環境社会配慮の内容を明らかにし、それを踏まえて調査案件採択のための審査の支援を行う。
- 2) ジェットロは、本ガイドラインに従って、各案件形成調査の進捗を監理し、必要に応じて追加調査や報告書の修正を調査実施者に求める。
- 3) ジェットロは、各調査実施中、ステークホルダー等からの関連情報を受け取った場合、その内容を調査実施者と共有した上で、必要に応じて適切に対応する。
- 4) ジェットロは、各案件形成調査の終了後、その結果を諮問委員会に報告し、次年度以降のジェットロ調査事業に関して専門的な立場から助言を求める。
- 5) ジェットロは、その他必要に応じて、適宜、諮問委員会の助言を求めるものとする。

2. 調査手続きの方法

(1) 調査実施前の段階

- 1) 調査の提案者は、「申請書（個別案件票）における環境社会配慮に関する項目についての記述要領」の作成にあたり、本ガイドライン別紙2を参照する。
- 2) ジェットロは、所定のスクリーニング様式の記入内容をチェックし、環境社会影響に関する検討結果が適正か判断する。必要に応じ、海外事務所から情報収集を行う。

- 3) 担当部は、上記検討結果を環境社会配慮審査役に提出し、同審査役による助言を受ける。
- 4) ジェトロは、採択案件の公表に際し、採択案件の概要、そのスクリーニング結果を案件毎に明示する。
- 5) ジェトロは、採択案件の提案者に対し、案件の環境社会影響の程度に応じた環境社会配慮調査項目も含む調査の実施計画書に対する助言を行う。
- 6) ジェトロは、提出された実施計画書が当該案件に適切な環境社会配慮調査項目を含んだものであることを、本ガイドライン別紙3「調査報告書における環境社会配慮に関する項目の記述要領」に基づき確認する。
- 7) 環境社会配慮審査役は、担当部に対し、実施計画書が適切な環境社会配慮調査項目を含んだものであることの確認に協力し、必要な助言を与える。

(2) 調査の実施段階

- 1) 環境社会配慮調査の具体的項目としては、まず①相手国の環境社会配慮に関連する諸制度の内容の確認、②この段階で想定可能な案件立地点の自然、社会環境、等に関する情報の収集であり、本ガイドライン別紙3に基づき個別案件毎に行う。そして、必要な案件については、当該案件が事業化される際に、環境社会配慮が適切に行われるために必要と現時点で想定される調査項目の幅広い洗い出しを行う。
- 2) 上記調査項目の洗い出しにあたっては、一般に公表されている「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の「別紙4 スクリーニング様式」(JICA) 及び「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(JBIC) の「第2部4. スクリーニングに必要な情報」を参考とする。
- 3) 調査の実施者は、必要に応じ環境社会配慮を専門とする者を派遣し、現地調査を行うものとする。
- 4) 調査の実施者は、当該案件の必要性・優位性を検討するために、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲で行い、その結果を報告書に記述する。
- 5) 調査の実施者は、提案プロジェクトの想定される実施機関との協議を原則として行い、その結果を報告書に記述する。特に、事業予定地が明らかになっている、あるいは被影響地域が明確であると判断される場合には、想定されるステークホルダーの特定方法と必要な情報収集の内容・方法を含む協議の結果を記述する。このために、必要に応じて当該地域の環境社会状況に詳しい個人や団体からの情報収集に努める。
- 6) 調査の実施者は、調査の文献及び基礎データについては、出典及び入手経路を記述する。
- 7) 担当部は、中間報告時等において、本ガイドライン別紙3に基づき、調査が当該案件に適切な環境社会配慮調査項目を含んだものであることを確認する。
- 8) 環境社会配慮審査役は、担当部の確認に協力し、必要な助言を与える。

(3) 調査報告書の精査段階

- 1) 担当部は、提出された報告書の精査段階において、本ガイドライン別紙3に基づき、調査が当該案件に適切な環境社会配慮調査項目を含んだものであることを確認する。
- 2) 環境社会配慮審査役は、担当部の確認に協力し、必要な助言を与える。

(4) 調査報告書の公開

- 1) 和文・英文の報告書の公開は、ジェトロビジネスライブラリーへの配架によって行うものとする。
- 2) 原則として、同報告書の要約をジェトロホームページに掲載する。

貿易・投資促進事業において想定し得るリスクの判断に参考となる国際条約や協定等

我が国中小企業等の輸出促進	我が国中小企業等の海外進出支援	対日投資の促進	開発途上国との貿易取引の拡大等	想定されるリスク	国際条約や協定等
○			○	①有害化学物質や農薬を含む製品の輸出入	国連グローバルコンパクト、OECD多国籍企業ガイドライン
○			○	②有害廃棄物の輸出入	ローテルダム条約、ストックホルム条約、IFCパワーマンズ基準、EU-RoHS指令、EU-REACH規則
○			○	③製品使用後の有害廃棄物発生	ハーゼル条約
	○		○	④事業所・工場からの汚染物質、有害廃棄物等の排出	IFCパワーマンズ基準、EU-WEEE指令
	○		○	⑤危険・有害物質の使用	ストックホルム条約、ウィーン条約、モントリオール議定書、京都議定書、ロンドン条約
	○		○	⑥強制労働・児童労働の禁止、労働組合・団体交渉権、最低賃金等の現地法及び国際基準によって認められた労働者の権利に対する侵害	国連グローバルコンパクト、ILO
	○		○	⑦雇用における差別	OECD多国籍企業ガイドライン
	○		○	⑧危険かつ非衛生的な職場での雇用	IFCパワーマンズ基準
	○		○	⑨事業所・工場建設にあたっての環境社会影響評価の不実施	
	○		○	⑩用地取得に伴う非自発的な住民移転の発生	国連グローバルコンパクト
	○		○	⑪地域住民との自然資源利用の競合	
	○		○	⑫災害や事故・緊急時の対応の不徹底	
	○		○	⑬森林違法伐採、動植物の生育環境破壊、希少動植物の商業利用、外来種の偶発的な移入	生物多様性条約、ラムサール条約、ワシントン条約
	○		○	⑭汚職、腐敗、賄賂、不透明な金品の授受等	国連グローバルコンパクト、OECD多国籍企業ガイドライン、OECD外国公務員贈賄防止条約
	○	○		⑮バイオ、ナノテク等の先端分野において安全性の点で議論があるような技術、製品の流入	カルタヘナ議定書
	○		○	⑯市民に対する環境情報の非開示、意思決定過程への不参加等	オーフス条約

申請書（個別案件票）における環境社会配慮に関する項目についての記述要領

調査の提案者は、申請書（個別案件票）の提出にあたり環境社会配慮に係る項目については、下記のとおり記述すること。なお、プロジェクト実施にあたって必要となる環境社会配慮への対応策の実施が困難な案件の応募は受け付けないので、留意すること。

- I. 新興国での新中間層獲得による日本再生事業(アクションプラン実現に向けた個別のインフラ整備等のための事業実施可能性調査)
 1. プロジェクト及び調査概要
 - (1) プロジェクト提案に至る背景・問題
本項目には、プロジェクトの提案に至った背景、調査対象国が抱える問題等について、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討などを可能な範囲内で記述すること。
 - (2) 調査概要・調査項目
本項目には、プロジェクトの実現のために必要な調査及び今回の調査におけるスコープ等につき、簡潔に記述すること。
 - (3) 既存調査の有無
本項目には、当該プロジェクトに関する既存調査がある場合は、その内容について記述すること（財務・経済分析、環境社会配慮の項目、技術的実現可能性等）。
 2. 環境社会に関する側面の検討
 - (1) 環境社会影響の可能性
本項目には、プロジェクトの実施が環境社会影響を与える可能性の有無について記入すること。可能性がある場合は、環境社会影響をどのように把握するのかその調査方法等を記述し、可能性のない場合は、プロジェクトの性格や実施内容に則した明確な理由を記述すること。環境社会影響については、JICA「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の「別紙4スクリーニング様式」及びJBIC「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」の参考資料「スクリーニング用フォーム」並びに「チェックリスト一覧」を参考にすること（それぞれのガイドラインは、JICA/JBIC ホームページにて参照可）。
 - (2) 環境改善効果
本項目には、本プロジェクトを実施することにより環境改善効果が期待される場合には、その内容・理由等について記述すること（企画競争募集要領の別添5「環境改善効果に関する対象分野表」を参照）。

II. エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業（円借款・民活インフラ案件形成等調査）

1. プロジェクト及び調査概要

（1）プロジェクト提案に至る背景・問題

本項目には、プロジェクトの提案に至った背景、調査対象国が抱える問題等について、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討などを可能な範囲内で記述すること。

（2）調査概要・調査項目

本項目には、プロジェクトの実現のために必要な調査及び今回の調査におけるスコープ等につき、簡潔に記述すること。

（3）既存調査の有無

本項目には、当該プロジェクトに関する既存調査がある場合は、その内容について記述すること（財務・経済分析、環境社会配慮の項目、技術的实现可能性等）。

2. 環境社会に関する側面の検討

（1）環境社会影響の可能性

本項目には、プロジェクトの実施が環境社会影響を与える可能性の有無について記入すること。可能性がある場合は、環境社会影響をどのように把握するのかその調査方法を記述し、可能性のない場合は、プロジェクトの性格や実施内容に則した明確な理由を記述すること。環境社会影響については、JICA「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の「別紙4スクリーニング様式」及び「JBIC「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」の参考資料「スクリーニング用フォーム」並びに「チェックリスト一覧」を参考にすること（それぞれのガイドラインは、JICA/JBIC ホームページにて参照可）。

（2）環境改善効果

本項目には、本プロジェクトを実施することにより環境改善効果が期待される場合には、その内容・理由等について記述すること（企画競争募集要領の別添5「環境改善効果に関する対象分野表」を参照）。

調査報告書における環境社会配慮に関する項目の記述要領

調査の実施者は、調査報告書の作成にあたり環境社会配慮に係る項目については、下記のとおり記述すること。

I. 新興国での新中間層獲得による日本再生事業(アクションプラン実現に向けた個別のインフラ整備等のための事業実施可能性調査)

1. プロジェクトの背景・必要性等

本項目には、プロジェクトの必要性・優位性が第三者に対して明らかな様に、出来るだけ定量的なデータ分析等を踏まえ明確に示すこと。その際、例えば、現状分析、将来予測、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲内で記述すること。

2. 環境社会的側面の検討

(1) プロジェクトの実施に伴う環境改善効果

本項目には、汚染物質や温室効果ガスの排出削減効果等の環境改善効果が認められる場合における定量的効果・影響の分析(分析手法を明記)について記述すること。なお、その際、例えば、現状分析、将来予測、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲内で記述すること。

(2) プロジェクトの実施に伴う環境社会面への影響

本項目には、JICA「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の「別紙4スクリーニング様式」及びJBIC「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」の参考資料「スクリーニング用フォーム」並びに「チェックリスト一覧」を参考とし、本調査の次の段階で必要となる環境社会配慮の項目の幅広い洗い出しを行い、その結果を記述すること。

調査の実施者は、提案プロジェクトの想定される実施機関との協議を原則として実施し、その結果について記述する。特に、事業予定地が明らかになっているあるいは被影響地域が明確であると判断される場合には、想定されるステークホルダーの特定方法と必要な情報収集の内容・方法等を含む協議の結果を記述すること。このために、必要に応じて当該地域の環境社会状況に詳しい個人や団体からの情報収集に努め、情報収集を行った場合はその結果を記述すること。

なお、その際、例えば、現状分析、将来予測、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲内で記述すること。

(3) 相手国の環境社会配慮関連法規の概要及びそのクリアに必要な措置

本項目には、プロジェクトの実施の際に関係する環境社会配慮関連法規の概要とそれをクリアするために必要な措置について記述すること。また、プロジェクトの実施に必要な相手国のEIA（環境アセスメント）等の内容についても記述すること。本調査の次の段階でEIAを行なう必要がある場合は、時期、期間、調査が必要な領域・調査事項、本調査実施段階で想定し得る必要な対応策等を記述すること。

(4) プロジェクトの実現のために当該国（実施機関その他関連機関）が成すべき事柄

本項目には、本プロジェクトの実現に向けて当該国において実施されるべき事柄を記述すること。

II. エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業（円借款・民活インフラ案件形成等調査）

1. プロジェクトの背景・必要性等

本項目には、プロジェクトの必要性・優位性が第三者に対して明らかな様に、出来るだけ定量的なデータ分析等を踏まえ明確に示すこと。その際、例えば、現状分析、将来予測、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲内で記述すること。

2. 環境社会的側面の検討

(1) プロジェクトの実施に伴う環境改善効果

本項目には、汚染物質や温室効果ガスの排出削減効果等の環境改善効果が認められる場合における定量的効果・影響の分析（分析手法を明記）について記述すること。なお、その際、例えば、現状分析、将来予測、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲内で記述すること。

(2) プロジェクトの実施に伴う環境社会面への影響

本項目には、JICA「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の「別紙4スクリーニング様式」及びJBIC「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」の参考資料「スクリーニング用フォーム」並びに「チェックリスト一覧」を参考とし、本調査の次の段階で必要となる環境社会配慮の項目の幅広い洗い出しを行い、その結果を記述すること。

調査の実施者は、提案プロジェクトの想定される実施機関との協議を原則として実施し、その結果について記述する。特に、事業予定地が明らかになっているあるいは被影響地域が明確であると判断される場合には、想定されるステークホルダーの特定方法と必要な情報収集の内容・方法等を含む協議の結果を記述すること。このために、必要に応じて当該地域の環境社会状況に詳しい個人や団体からの情報収集に努め、情報収集を行った場合はその結果を記述すること。

なお、その際、例えば、現状分析、将来予測、プロジェクトを実施した場合の効果・影響、提案したプロジェクトとそれ以外に可能と考えられる他の選択肢との比較検討等を可能な範囲内で記述すること。

(3) 相手国の環境社会配慮関連法規の概要及びそのクリアに必要な措置

本項目には、プロジェクトの実施の際に関係する環境社会配慮関連法規の概要とそれをクリアするために必要な措置について記述すること。また、プロジェクトの実施に必要となる相手国のEIA（環境アセスメント）等の内容についても記述すること。本調査の次の段階でEIAを行なう必要がある場合は、時期、期間、調査が必要な領域・調査事項、本調査実施段階で想定し得る必要な対応策等を記述すること。

(4) プロジェクトの実現のために当該国（実施機関その他関連機関）が成すべき事柄

本項目には、本プロジェクトの実現に向けて当該国において実施されるべき事柄を記述すること。

**JETRO Guidelines for
Environmental and Social Considerations**

July 2014

JETRO

Japan External Trade Organization

Preface

It is JETRO's responsibility as a government-related organization to contribute to create a sustainable society through promoting Japan's trade and investment and economic cooperation. In order to achieve this, JETRO established the "Regulations for Implementation of Environmental and Social Considerations" and "JETRO guidelines for environmental and Social Considerations," respectively in January 2008, both of which stipulate the specific measures and procedures for incorporating environmental and social considerations.

These guidelines were reviewed by the JETRO Advisory Committee of Environmental and Social Considerations and its subsidiary working group organized during the period from 2012 to 2013, and were revised on July 1, 2014, after hearing public opinions, under the above-said guidelines Chapter I, Section 6, which states "conduct a comprehensive review of them within five years after their introduction, and revisions would be made if needed."

Further, JETRO declares in the "JETRO mid-term plan," which has been revised every four years, that "in performing its operations, (JETRO) shall enhance awareness toward environmental protection and social impact among the staff and other concerned parties" (excerpted from JETRO's 2011-2014 Third mid-term plan). Accordingly, JETRO affirms to the implementation of environmental and social consideration.

JETRO hereby confirms and assures of the incorporation of environmental and social considerations into JETRO's activities in accordance with the fundamental principal of the guidelines and based on specific responsibilities and procedures stipulated therein.

CONTENTS

Part I Basic matters	1
1. Basic philosophy	1
2. Objectives of the guidelines.....	3
3. Scope of environmental and social considerations	3
4. Considerations of the social environment and human rights.....	4
5. Compliance with the guidelines and securing accountability	4
6. Revision of the guidelines.....	5
7. Definition of terms.....	5
Part II Environmental and social considerations in trade and investment promotion activities	8
1. Basic concepts	8
2. Environmental and social considerations in JETRO activities	8
3. JETRO's support for enterprises in terms of environmental and social considerations	9
Part III Environmental and social considerations in project formation studies	11
1. Basic concepts	11
2. Research methods.....	14
(Appendix 1)	17
(Appendix 2)	18
(Appendix 3)	21

JETRO Guidelines for Environmental and Social Considerations¹

Part I Basic matters

1. Basic philosophy

The Japan External Trade Organization (JETRO) is an incorporated administrative agency established in 2003 to contribute to the expansion of Japan's trade and the development of smooth trade and economic relations between Japan and the rest of the world. It engages in the promotion of trade and investment, and research on developing countries.

Half a century has passed since JETRO and the Institute of Developing Economies (IDE) were first established. Throughout these years, waves of economic growth have spread from developed to developing countries, and urgent environmental problems have surfaced, partly as a result of growth coupled with a sharp increase in the world's population. Among environmental issues, the problems of urban pollution emerged as a serious problem in developing countries including those in Asia, as well as industrial pollution familiar to advanced nations during the years of steep economic growth. Such pollution has become a common challenge for advanced and developing countries. Also, as global environmental problems including global warming, transfrontier shipment of hazardous wastes, and deforestation and ecological destruction have become notable, there has been a general awareness of the importance of international cooperation for sustainable development.

This has led people to recognize the need to take environmental and social considerations into account in the process of economic development. For example, with regard to official development assistance, or ODA, the OECD Council in 1985 issued its Recommendation on Environmental Assessment of Development Assistance Projects and Programmes, based

¹ These guidelines have been translated from Japanese. In case of any inconsistency or ambiguity between the Japanese and English versions, the Japanese version will prevail.

on which multilateral and major bilateral aid organizations develop and implement guidelines in light of environmental and social considerations. Recently, not only environmental considerations, but also social factors have become a focus of attention. Such trends have prevailed among export credit agencies, private financial institutions, and other actors, which in turn have encouraged the International Finance Corporation (IFC) and private banks to establish the Performance Standards on Social and Environmental Sustainability, and Equator Principles, respectively, as international regulations.

Furthermore, given mounting concerns over the possible environmental and social impact of corporate activity, the OECD and the United Nations have revised the Guidelines for Multinational Enterprises and the Global Compact, respectively, while in Japan, Nippon Keidanren (the Japan Business Federation) revised its Charter of Corporate Behavior. Corporate social responsibility (CSR) has been incorporated into ISO, and a positive approach toward environmental protection has been taken in a number of areas by corporations.

With this background, it is JETRO's responsibility as a government-related organization to contribute to create a sustainable society by promoting Japan's trade and investment and economic cooperation through the joint initiatives between the public and private sectors. To execute this responsibility, JETRO established "regulations for implementation of environmental and social considerations" including "JETRO guidelines for environmental and social considerations," which stipulate the specific measures and procedures for environmental and social considerations and enforced them in January 2008.

JETRO, in its third mid-term plan (2011–2014), which began in April 2011, stipulates that the organization, "in performing its operations, shall enhance awareness toward environmental protection and social impact among the staff and other concerned parties and shall exert its efforts to incorporate environmental and social considerations in its activities" in "measures taken to achieve targets for improving the quality of services provided for the nation and other duties" to ensure the implementation of

environmental and social considerations.

These guidelines were reviewed by the advisory committee and the working group within the committee organized from 2012 to 2013 and revised after hearing of external opinions, under the regulation stipulated in Chapter I, Section 6, of the guidelines: “Comprehensive review is conducted within 5 years after the enforcement of the guidelines and revision is made as required.”

2. Objectives of the guidelines

The objectives of the guidelines are to allow JETRO to specify its responsibilities in terms of environmental and social considerations, to maintain external transparency, and to indicate in the thrust of its activities toward the creation of a sustainable society. To this end, guidelines for environmental and social considerations are described for general rules, JETRO’s trade and investment promotion activities, and project formation studies in Part I, Part II, and Part III, respectively.

3. Scope of environmental and social considerations

The impacts to be assessed with regard to environmental and social considerations include impacts on human health and safety as well as the natural environment. Impacts on the natural environment include trans-boundary or global impacts through air, water, soil, waste, accidents, water usage, climate change, ecosystems and biodiversity. The impacts to be assessed also include social impacts, such as the migration of populations and involuntary resettlement; changes in local economies such as employment and livelihood; utilization of land and local resources; social institutions such as social capital and local decision-making institutions; existing social infrastructures and services; vulnerable social groups such as the poor and indigenous peoples; equity in the distribution of costs and benefits from economic development, and fairness in the development process; gender issues; children’s rights; cultural heritage; local conflicts of interest; the spread of infectious diseases such as HIV/AIDS; and radioactive substances.

In addition to the direct, short-term impacts of projects, secondary and

cumulative as well as inseparable impacts are also to be assessed in regard to environmental and social considerations, to the greatest extent possible. The life-cycle impact over the project period is also to be considered.

Various kinds of information are needed to assess impacts on the environment and local communities. There are, however, uncertainties in predicting such impacts due to incomplete understanding of how they are transmitted, and limits to available information. Therefore, if the scale of uncertainty is considered to be large, JETRO takes environmental and social considerations, including preventive measures, into account as much as possible.

4. Considerations of the social environment and human rights

Environmental and social considerations may be affected by social and institutional conditions of the host country as well as the situation surrounding the area where the project is implemented. In particular, special attention is necessary when implementing activities in disputing countries or areas where basic rights such as freedom of expression and the right of legal redress are restricted.

JETRO respects the principles of international human rights standards, such as the International Convention on Human Rights, and gives special attention to the human rights of vulnerable social groups—including women, children, indigenous peoples, the disabled, and minorities—when implementing projects.

5. Compliance with the guidelines and securing accountability

JETRO, with the aim of complying with the guidelines while maintaining external transparency, will establish an Advisory Committee on JETRO Guidelines for Environmental and Social Considerations (hereinafter referred to as the Advisory Committee) composed of outside experts and specialists. The names of the Committee members, their affiliations, and fields of expertise will be disclosed on the JETRO website immediately after the Advisory Committee has been established. Advisory Committee meetings will, in principle, be open to the public.

JETRO will convene Advisory Committee meetings regularly to report on its activities in order to solicit the advice of experts in terms of compliance with the guidelines and, if needed, on their revision. The minutes of Advisory Committee meetings will be kept, with the names of the speakers specified, in the order that they have spoken, and published on the JETRO website.

JETRO welcomes comments from outside parties concerning its compliance with the guidelines through e-mail, postal mail, or fax, in Japanese or English.

JETRO will forward those comments to the departments in charge and to the director in charge of environmental and social considerations of the Administrative Affairs Department so that action can be taken, where necessary. JETRO will also seek the advice of experts on the Advisory Committee as appropriate. After this process is completed, JETRO will contact the sender to inform him or her how the matter is to be dealt with.

6. Revision of the guidelines

The implementation of the guidelines will be confirmed by the Advisory Committee, and based on the results, the Advisory Committee will confirm implementation of the guidelines and conduct a comprehensive review of them within five years after their introduction, and revisions would be made if needed. The process of revision will be based on the principles of transparency and accountability, reflecting the opinions of specialists in the Japanese government, corporations, academic institutions, non-governmental organizations, etc.

7. Definition of terms

(1) “Environmental and social considerations”

This refers to considerations of the environmental impacts on air, water, soil, ecosystem, and biota, as well as the social impacts, including involuntary relocation, respect for the human rights of indigenous peoples, and so forth.

(2) “Trade and investment promotion activities”

This refers to activities that include 1) support for overseas expansion of Japan’s small and medium-size enterprises’ (SMEs) export promotion, support for overseas expansion/Japanese companies overseas, and providing overseas business information; 2) promotion of foreign direct investment into Japan; and 3) survey/research as contribution to strengthening of economic partnership with other Asian countries, etc., support for business development in developing countries, and disseminating information. Trade and investment activities include commissioned activities for project formation studies.

(3) “Project formation studies”

In general, this is research conducted to find potential projects that may later become the target of a feasibility study. “JETRO project formation study” is research by JETRO, commissioned by Japan’s Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), etc.

(4) “Feasibility studies”

These are undertaken to assess the feasibility, validity, and investment effect of a given project, and normally refer to studies that attempt to verify objectively whether or not a project is feasible in terms of social, technological, economical, financial, or environmental factors.

(5) “Stakeholders”

In these guidelines, this term refers to individuals or groups that are either related to or affected by JETRO activities, as well as those who are knowledgeable about or have opinions on JETRO activities. However, in the context of a project implemented based on the results of JETRO project formation study and feasibility study that follow, etc., “stakeholders” refers to (a) those tasked with implementing a given project, (b) local governments that have jurisdiction over the site where the project is to be implemented, (c) individuals and groups (including informal settlers) likely to be affected by the project, and (d) individuals and groups (including NGOs operating in the area) who are assumed to have either knowledge of or opinions about the project.

(6) “Screening”

This refers to judgments made, based on the project’s characteristics and local features, on the need for environmental and social considerations to be taken into account for all proposed JETRO project formation studies. According to the guidelines, proposed projects are classified into two categories: those likely to have a significant environmental and social impact, and those unlikely to have such an impact. All projects deemed likely to have a significant impact will be subject to environmental and social considerations.

(7) “Broad identification of research items”

As used in the guidelines, this term refers to the identification of research items of broad environmental and social impact so as to properly factor in environmental and social considerations envisioned when the proposed project is put into operation. This is done in preparation for scoping within environmental assessment including social impact, which takes place following JETRO project formation studies.

Part II Environmental and social considerations in trade and investment promotion activities

1. Basic concepts

(1) Improving the social value of the organization through environmental and social considerations

Today, many companies are working to improve their social value and secure long-term competitive strengths by integrating economic, environmental, and social factors into their management practices. These three factors, as they affect corporate activities, are the so-called triple bottom line. These considerations, in turn, drive businesses around the world to adopt corporate social responsibility (CSR) policies, although the content of CSR differs from region to region.

The role of JETRO, an organization that belongs to the public sector but has contact with private enterprises on a daily basis, is to contribute to the realization of a sustainable society by supporting private enterprises in their efforts to incorporate environmental and social considerations into their business as well as their CSR activities. Of equal importance is the development of social value, which is achieved by giving appropriate consideration to the environmental and social impact of the trade and investment promotion activities that JETRO conducts.

(2) Information disclosure and communication with stakeholders

Generally, a crucial element underpinning the reliability of environmental and social considerations or CSR activities is active information disclosure and dialogue and communication with stakeholders. JETRO, while actively promoting disclosure of its own activities and dialogue and communication with its stakeholders, calls upon private enterprises, through its operations, to do the same.

2. Environmental and social considerations in JETRO activities

Through its promotion of trade and investment, JETRO may create various adverse effects on the environment and society. JETRO, in planning and implementing its activities, will therefore consider the potential environmental and social impact of those activities. This will be

done in compliance with all laws (including customary law and rights) of the countries involved, as well as all international norms (international treaties, agreements, etc.) in line with “good practices” aimed at creating a sustainable society worldwide.

Specifically, as shown in Appendix 1, trade and investment promotion activities are classified into four categories, namely “Promotion of Japanese SME exports,” “Assistance to Japanese SME expansion into overseas markets,” “Promotion of FDI into Japan,” and “Expansion of trade with developing countries.” JETRO identifies and assesses the potential environmental and social effects of the types of activities in each category, and, in its operations, complies with the laws of each country involved as well as international norms, in line with “good practices” aimed at creating a sustainable society worldwide.

3. JETRO’s support for enterprises in terms of environmental and social considerations

- (1) Providing information and advice on environmental and social considerations
JETRO gathers information regarding environmental and social considerations, namely, the laws of various countries, international norms (international treaties, agreements, etc.), and a variety of “good practices.” JETRO also provides information to Japanese enterprises operating overseas, especially in developing countries, and supports Japanese as well as local enterprises, private organizations, and public bodies in developing countries, helping them to take environmental and social considerations into account in their CSR activities.

Further, at the request of Japanese or overseas enterprises entering a market, JETRO will provide advice on environmental and social issues, in addition to information on taxation, minimum wages, and other management problems, to foster their acceptance in the community as a good corporate citizen.

- (2) Assistance to Japanese companies’ overseas expansion and environmental and social considerations.

JETRO supports overseas expansion of Japan’s small and medium-size

enterprises (SMEs). It includes export promotion and support for overseas expansion/Japanese companies overseas. JETRO also conducts survey/research as contribution to strengthening of economic partnership with other Asian countries, etc., provides support for business development in developing countries, and disseminates information to foreign countries (its third mid-term plan). To conduct further activities to support overseas expansion, JETRO will further enhance activities to provide information for environmental and social considerations necessary for Japanese companies and local companies/government.

(3) Dissemination and education concerning “good practices”

CSR covers a wide range of activities including compliance with laws and ordinances; securing the safety of products and services closely related with business; global environment protection and waste management measures; preservation of the ecosystem; improvement of the work environment; due consideration to the socially vulnerable; human resource development; respect for human rights; corruption prevention; fair competition; contribution to communities; and philanthropic activities. JETRO will cooperate with and support the various CSR activities undertaken by enterprises, with a particular emphasis on dissemination and education concerning “good practices” in foreign countries, especially developing countries.

Part III Environmental and social considerations in project formation studies

1. Basic concepts

(1) Introduction

- 1) The environmental and social considerations described in Part III are for project formation studies commissioned by METI, etc. (see Appendix 2 and 3).
- 2) Research into environmental and social impacts as part of JETRO research is preliminary or supplementary in nature, and its major objective is to provide data to determine whether the project should be taken to the next phase, and to clearly identify a broad range of items to be investigated in the next phase, from an environmental and social standpoint.
- 3) The purpose of guidelines for environmental and social considerations in JETRO research is to ensure that environmental and social considerations are taken into account in research, and that such factors are reflected in project implementation, while maintaining external transparency.

(2) Basic policy

JETRO research primarily aims to identify potential yen-loan-financed projects and private-initiative projects. As such, it is necessary to ensure consistency with the environmental and social goals of Japan's international cooperation activities undertaken by the Japan International Cooperation Agency (JICA), Japan Bank for International Cooperation (JBIC), etc. Given the fact that JETRO research does not require an official request from the host government but identifies potential projects based on proposals by private enterprises, etc., JETRO establishes its basic policy on procedures and items to be considered in its research as follows:

1) Research methods

(a) Screening

Proposed projects for research shall be classified into two categories: those likely to have a significant environmental and social impact, and those unlikely to have such an impact. All projects with a suspected

impact shall be subject to environmental and social considerations.

(b) Checking progress

After selecting research projects, JETRO checks progress of research to improve the quality of research and endeavors to give effective advice appropriate to the degree of its maturity.

(c) Information disclosure

After adopting a research proposal, JETRO discloses the outline and the outcome of the screening process.

In principle, JETRO will make public the final report and its summary both in Japanese and English in an attempt to improve the quality of its research.

(d) Follow-up

JETRO, when conducting follow-up research concerning the status of past research projects, will make every effort to assess the scope of their environmental and social impact.

2) Scope of environmental and social considerations and range of environmental and social impacts

Feasibility studies, including environmental impact assessments in the planning phase, are expected to take place following the completion of JETRO research. JETRO research therefore undertakes a broad range of preparation for scoping within the environmental assessment to be carried out in the next phase. In so doing, environmental and social considerations and the scope of the environmental and social impact are identical to those listed in “3. Scope of environmental and social considerations” and “4. Considerations of the social environment and human rights” stipulated in Part I (Basic matters) of the guidelines.

3) Items to be considered in the research

(a) Comparison with alternatives

Researchers, in order to identify the need for and advantages of the proposed study, will review the effects and impact of the project and

conduct a comparative analysis of possible alternatives. The comparative study will take economic and technological, environmental, and social factors into account.

(b) Information-gathering from stakeholders

Researchers will, in principle, consult with the organizations carrying out the proposed project, and its outcome will be included in the report. In cases where the geographic areas affected by the project are deemed clear, the results of the consultation, including the methodologies used to identify stakeholders, and to gather necessary information, should be stated. To this end, researchers will, as the need arises, make efforts to gather information from individuals and organizations knowledgeable about the environmental and social conditions of the project area.

(3) JETRO's responsibility regarding environmental and social considerations

- 1) JETRO, through these guidelines, clarifies the nature of environmental and social considerations to be included in each area of research, based on which selection takes place before providing support for adopting a research proposal.
- 2) JETRO, in accordance with these guidelines, oversees all project formation studies, and as the need arises, requests additional research or revision of reports from researchers.
- 3) JETRO, upon receiving relevant information from stakeholders, etc., while conducting research, shares that information with researchers and takes appropriate action as needed.
- 4) JETRO, after completing each project formation study, reports the outcome to the Advisory Committee and solicits expert advice concerning JETRO research for the next fiscal year and each year thereafter.
- 5) JETRO requests the advisory committee for advice as required.

2. Research methods

(1) Pre-research phase

- 1) The party submitting the proposal will see Appendix 2 of the guidelines to complete the items to be considered from an environmental and social standpoint.
- 2) JETRO reviews the submitted screening format as specified and determines whether the results of the environmental and social impact study are valid. JETRO also gathers information from overseas offices as needed.
- 3) The department in charge will submit its findings to the director in charge of environmental and social considerations, who then gives advice.
- 4) JETRO, in announcing the adopted proposals, clearly describes the project outline and the results of the screening for each of the proposals.
- 5) JETRO gives advice to the party submitting the proposal on the research execution plan that includes the appropriate environmental and social research items, given the expected impacts of the proposed project.
- 6) JETRO will confirm that the execution plan submitted includes the appropriate research items based on Appendix 3 of the guidelines “Instructions for filling out items concerning environmental and social considerations in the research report”.
- 7) The director in charge of environmental and social considerations will help to confirm that the execution plan includes the appropriate research items and provide necessary advice.

(2) Research execution phase

- 1) Research items for environmental and social considerations include confirming the systems of the host country with regard to such considerations, and gathering information concerning the natural and social environment of the project site at the time, and will be undertaken

for each research project in accordance with Appendix 3 of the guidelines. If necessary, relevant research items will be broadly identified so that environmental and social considerations can be incorporated in an appropriate manner once the research becomes a full-scale project.

- 2) In identifying the research items described above, reference will be made to “Appendix 4 Screening Format” of the “JICA guidelines for environmental and social considerations” and “Reference I. Screening Form (JBIC)” and “Reference II. List of Environmental Checklists” of the “JBIC guidelines for confirmation of environmental and social considerations.”
- 3) Researchers will implement on-site study by dispatching personnel including, if necessary, experts on environmental and social issues.
- 4) Researchers, in order to identify the need for and advantages of the proposed study, will review the effects and impact of the project and conduct a comparative analysis of possible alternatives, to the greatest extent possible, and record the results in a report.
- 5) Researchers will, in principle, consult with the organizations carrying out the proposed project, and its outcome will be included in the report. In cases where the geographic areas affected by the project are deemed clear, the results of the consultation, including the methodologies used to identify stakeholders, and to gather necessary information, should be stated. To this end, researchers will, as the need arises, make efforts to gather information from individuals and organizations knowledgeable about the environmental and social conditions of the project area.
- 6) Researchers will provide information on their sources and methodology, and their basic research data.
- 7) The department in charge, during publication of the interim report, will confirm that the research includes appropriate environmental and social research items for the project, in accordance with Appendix 3 of the guidelines.

8) The director in charge of environmental and social considerations will cooperate with the department in charge and provide advice as necessary.

(3) Reviewing phase

1) The department in charge, during the assessment of the research report, will confirm that the research includes the adequate environmental and social research items for the project, in accordance with Appendix 3 of the guidelines.

2) The director in charge of environmental and social considerations will cooperate with the department in charge and provide advice as necessary.

(4) Disclosure of research reports

1) Reports in both Japanese and English will be made available at the JETRO Business Library.

2) In principle, summaries of reports will be published on the JETRO website.

Examples of potential risks in carrying out trade and investment promotion activities and the relevant international frameworks, treaties, etc.

Outbound		Inbound		Potential risks	International treaties, frameworks, etc.
Promotion of Japanese SMEs' exports	Assistance to Japanese SMEs in advancing overseas	Promotion of FDI into Japan	Expansion of Japan's trade with developing countries		
○			○	(1) Import and export of products containing hazardous chemicals.	Rotterdam Treaty, Stockholm Convention, IFC Performance Standards, EU-RoHS Directive, EU-REACH Regulation
○			○	(2) Import and export of hazardous waste	Basel Treaty
○			○	(3) Emissions of hazardous waste after product use	IFC Performance Standards, EU-WEEE Directive
	○		○	(4) Emissions of pollutants, hazardous waste, etc., from places of business and factories	Stockholm Convention, Vienna Convention, Montreal Protocol, Kyoto Protocol, London Convention
	○		○	(5) Use of hazardous or toxic substances	The UN Global Compact, OECD Guidelines for Multinational Enterprises
	○		○	(6) Violation of workers' rights under local laws and international standards, e.g., bans on forced labor and child labor; trade unions; collective bargaining rights, minimum wages, etc.	
	○		○	(7) Discrimination in employment	The UN Global Compact, OECD Guidelines for Multinational Enterprises
	○		○	(8) Employment in hazardous or unhygienic worksites	
	○		○	(9) Failure to conduct environmental impact assessment when constructing places of business or factories	IFC Performance Standards
	○		○	(10) Involuntary relocation of the population due to site acquisition	
	○		○	(11) Competition with local population for utilization of natural resources	The UN Global Compact
	○		○	(12) Inadequate response to disasters, accidents, and emergencies	
	○		○	(13) Illegal deforestation, destruction of natural environment for plants and animals; commercial utilization of valuable plants and animals; and inadvertent introduction of exotic species	Biodiversity Treaty, Ramsar Convention, Washington Convention
	○		○	(14) Graft/corruption/bribery; giving or receiving of money or goods in an opaque manner	The UN Global Compact, OECD Guidelines on Multinational Enterprises, OECD Convention on Combating Bribery of Foreign Public Officials
	○	○		(15) Inflow of biotechnology, nanotechnology or other state-of-the-art technologies and products, whose safety is debatable or unknown.	Cartagena Protocol
	○		○	(16) Non-disclosure of environmental information to the public and absence of the public in decision-making process, etc.	Aarhus Convention

Instructions for determining the environmental and social considerations to be included in the application (individual project applications)

The party proposing the research project, in submitting the application (individual project applications), should include the appropriate environmental and social considerations as follows (Note: project applications will be rejected if the social and environmental measures required for the project are deemed difficult to execute):

I. Japan regeneration projects to target new middle class in emerging countries (feasibility research on individual infrastructure projects to implement action plans)

1. Outline of the project and research

(1) Project background and problems involved

Describe, to the greatest extent possible, the background of the proposal for the project and any problems faced in the country where the research is to be conducted, and include a comparative analysis between the proposed project and possible alternatives.

(2) Research outline and items

Briefly describe any research required to complete the project, the scope of the current research, etc.

(3) Previous research

If previous research regarding the proposed project has been done, describe such research (financial/economic analysis; environmental and social impacts to be considered; technological feasibility, etc.).

2. Examination of environmental and social aspects

(1) Probable environmental and social impact

Describe the probable environmental and social impact of the project to be implemented. Where such impact is likely to be significant, describe the research methodology used to determine its environmental and social impact. If the impact is unlikely to be significant, clearly describe why that is the case, based on the characteristics of the project and its

implementation. For environmental and social impact, see “Appendix 4: Screening Format” of the “JICA guidelines for environmental and social considerations” and Reference “Screening Form” and “List of Environmental Checklists” of the “JBIC guidelines for confirmation of environmental and social considerations.” (The guidelines are available on the websites of JICA and JBIC, respectively).

(2) Environmental improvement

In cases where a project is expected to bring environmental improvements, clearly describe the nature of the improvement and why it can be expected (see Appendix 5, “List of areas related to environment improvement effects,” of the instructions for planning competition entry).

II. Promotion projects including development of infrastructure systems to decrease energy supply/demand (yen loans/private-initiative infrastructure project formation studies)

1. Outline of project and research

(1) Backgrounds and issues pertinent to the proposed project

This section describes the backgrounds of the proposal of the project and issues found in the target countries through comparative analysis of the proposed project and possible alternatives, to the greatest extent possible.

(2) Outline of research and research items

This section briefly describes research required to implement the project and the scope of this research.

(3) Previous research

This section describes the details of previous research relevant to the proposed project, if any (financial/economic analysis; environmental and social considerations; technological feasibility; etc.).

2. Investigation of the environmental and social aspects

(1) Probable environmental and social impact

Describe the probable environmental and social impact of the project to be implemented. Where such impact is likely to be significant, describe the

research methodology used to determine its environmental and social impact. If the impact is unlikely to be significant, clearly describe why that is the case, based on the characteristics of the project and its implementation. For an environmental and social impact, see “Appendix 4: Screening Format” of the “JICA guidelines for environmental and social considerations” and Reference “Screening Form” and “List of Environmental Checklists” of the “JBIC guidelines for confirmation of environmental and social considerations.” (The guidelines are available on the websites of JICA and JBIC, respectively).

(2) Environmental improvement

In cases where a project is expected to bring environmental improvements, clearly describe the nature of the improvement and why it can be expected (see “The list of areas to investigate environmental improvement effects” of Appendix 5 in the instructions for planning competition entry).

Instructions for determining the environmental and social considerations to be included in the research report

Researchers, in completing their research reports, should include the following environmental and social considerations:

I. Japan regeneration projects to target new middle class in emerging countries (feasibility research on projects for individual infrastructure development to implement action plans)

1. Background, needs, etc. of the project

This section precisely describes the need for and advantages of the project based on quantitative data analysis, etc., so that third parties can see them clearly. In so doing, describe, to the greatest extent possible, the current analysis, future projections, effects and impacts of the completed project, and include a comparative analysis between the proposed project and possible alternatives.

2. Examination of environmental and social aspects

(1) Environmental improvement as a result of project implementation

Describe any quantitative analysis of the effect or impact, specifying analytical methodology, in cases where an environmental improvement is seen, including reductions in pollution, greenhouse gas emissions, etc. Describe, to the greatest extent possible, current analysis, future projections, effects and impacts of the completed project, and conduct a comparative analysis between the proposed project and possible alternatives.

(2) Environmental and social impact of project implementation

Based on “Appendix 4: Screening Format” of the “JICA guidelines for environmental and social considerations” and Reference “Screening Form” and “List of Environmental Checklists” of the “JBIC guidelines for confirmation of environmental and social considerations,” comprehensively identify the environmental and social considerations required in the next phase of research, and state findings.

Researchers will, in principle, consult with the organizations carrying out the proposed project, and its outcome will be included in the report. In cases where the geographic areas affected by the project are deemed clear, the results of the consultation, including the methodologies used to identify stakeholders, and to gather necessary information, should be stated. To this end, researchers will, as the need arises, make efforts to gather information from individuals and organizations knowledgeable about the environmental and social conditions of the project area. Describe any such information gathered.

In so doing, describe, to the greatest extent possible, the current analysis, future projections, effects and impacts of the completed project, and include a comparative analysis between the proposed project and possible alternatives.

(3) Outline of legislation related to environmental and social considerations in the host country and necessary measures to ensure compliance

Provide an outline of legislation related to relevant environmental and social considerations when implementing the project and necessary measures to ensure legal compliance. Also, provide details for an environmental impact assessment (EIA) in the host country. If an EIA is required in the next phase of the research, describe the timing, duration, scope and agenda of the EIA, and necessary environmental remediation anticipated in the implementation phase of the research.

(4) Steps to be performed by the host country (implementing and other organizations) in carrying out the project

Explain what needs to be implemented in the host country in order to carry out the project.

II. Promotion projects including development of infrastructure systems to decrease energy supply/demand (yen loans/private-initiative infrastructure project formation studies)

1. The backgrounds and the need of the project

This section precisely describes the need for and advantages of the project based on quantitative data analysis, etc., so that third parties can see

them clearly. In so doing, describe, to the greatest extent possible, the current analysis, future projections, effects and impacts of the completed project, and include a comparative analysis between the project and possible alternatives.

2. Examination of environmental and social aspects

(1) Environment improvement effects as a result of project implementation

This section describes the analysis of the quantitative effects and impact when environmental improvement effects including contaminant and greenhouse gas emissions reduction (describe the analysis method).

In so doing, describe, to the greatest extent possible, the current analysis, future projections, effects and impacts of the completed project, and include a comparative analysis between the project and possible alternatives.

(2) Environmental and social impact as a result of project implementation

Based on “Appendix 4: Screening format” of the “JICA guidelines for environmental and social considerations” and reference “Screening Form” and “List of Environmental Checklists” of the “JBIC guidelines for confirmation of environmental and social considerations,” comprehensively identify the environmental and social considerations required in the next phase of research, and state findings.

Researchers will, in principle, consult with the organizations carrying out the proposed project, and its outcome will be included in the report. In cases where the geographic areas affected by the project are deemed clear, the results of the consultation, including the methodologies used to identify stakeholders, and to gather necessary information, should be stated. To this end, researchers will, as the need arises, make efforts to gather information from individuals and organizations knowledgeable about the environmental and social conditions of the project area. Describe any such information gathered.

In so doing, describe, to the greatest extent possible, the current analysis, future projections, effects, and impacts of the completed project, and

include a comparative analysis between the proposed project and possible alternatives.

(3) Outline of legislation related to environmental and social considerations in the host country and necessary measures to ensure compliance

Provide an outline of legislation related to relevant environmental and social considerations when implementing the project and necessary measures to ensure legal compliance. Also, provide details for an environmental impact assessment (EIA) in the host country. If an EIA is required in the next phase of the research, describe the timing, duration, scope, and agenda of the EIA, and necessary environmental remediation anticipated in the implementation phase of the research.

(4) Steps to be performed by the host country (implementing and other organizations) in carrying out the project

Explain what needs to be implemented in the host country in order to carry out the project.